

2009 DISCLOSURE

アニコム ホールディングスの現状
訂正事項分

訂正理由

2009年7月発行の「アニコム ホールディングスの現状 2009」の記載事項について、連結範囲の訂正に伴い変更すべき事項が生じたので、関連事項を訂正するとともに、その他記載内容の一部を訂正するものであります。

訂正がある箇所のみを記載しており、訂正部分には__を付し、ゴシック体で記載しております。

I 経営について 1 アニコムグループ概要 (6 ページ)

(本文の追加)

子法人等の概要 (2009 年 3 月 31 日現在)

■ anicom (動物健康促進クラブ)

名称	anicom (動物健康促進クラブ)
理事長	武村 俊治
設立年月日	2000 年 4 月 1 日
所在地	〒161-0033 東京都新宿区下落合 2-3-18 SK ビル 5 階
電話番号	03-3565-8256
事業内容	特定保険業・コミュニティ事業

注) 特定保険業者である anicom (動物健康促進クラブ) は、当社の子法人等に該当
しますので、連結範囲に含めております。なお、同クラブの特定保険業は、
2009 年 4 月 2 日に廃業しました。

I 経営について 2 業績サマリー (8 ページ)

2008年度業績の概要

■ 当社の2008年度連結決算において、グループの中核企業であるアニコム損保の保険引受収益は6,441百万円となり、加えて特定保険業者anicom(動物健康促進クラブ)の前年度契約にかかる月払保険料1,445百万円及び契約満期に伴う前受収益戻入額2,433百万円等が計上されたため、経常収益は10,799百万円(前期同期比48.6%増)となりましたが、保険引受費用、営業費用及び一般管理費等の経常費用が10,866百万円(前期同期比53.8%増)となったことから、経常損失66百万円(前年同期は199百万円の経常利益)、当期純損失141百万円(前期同期は177百万円の当期純利益)となりました。

(1) 損益の状況(連結)

(単位:百万円)

	2007年度		2008年度		増減
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	
経常収益	<u>7,267</u>	100.0	<u>10,799</u>	100.0	<u>3,532</u>
保険引受収益	—	—	6,441	<u>59.6</u>	<u>6,441</u>
資産運用収益	<u>38</u>	<u>0.5</u>	<u>41</u>	<u>0.4</u>	2
その他経常収益	<u>7,228</u>	<u>99.5</u>	<u>4,317</u>	<u>40.0</u>	<u>△2,911</u>
経常費用	<u>7,067</u>	<u>97.2</u>	<u>10,866</u>	<u>100.6</u>	<u>3,798</u>
保険引受費用	—	—	5,616	<u>52.0</u>	5,616
資産運用費用	0	0.0	66	<u>0.6</u>	66
営業費用及び一般管理費	<u>2,950</u>	<u>40.6</u>	<u>3,639</u>	<u>33.7</u>	<u>689</u>
その他経常費用	<u>4,572</u>	<u>62.9</u>	<u>2,432</u>	<u>22.5</u>	<u>△2,140</u>
保険業法第113条繰延額	△455	<u>△6.3</u>	△888	<u>△8.2</u>	<u>△433</u>
経常利益	<u>199</u>	<u>2.8</u>	<u>△66</u>	<u>△0.6</u>	<u>△266</u>
特別利益	<u>10</u>	<u>0.1</u>	<u>14</u>	<u>0.1</u>	<u>4</u>
特別損失	20	<u>0.3</u>	<u>30</u>	<u>0.3</u>	<u>10</u>
当期純利益	<u>177</u>	<u>2.4</u>	<u>△141</u>	<u>△1.3</u>	<u>△319</u>

(2) 資産・負債・資本の状況(連結)

(単位:百万円)

	2007年度	2008年度	増減
資産	<u>7,748</u>	<u>8,684</u>	<u>936</u>
負債	<u>3,464</u>	<u>4,502</u>	<u>1,038</u>
純資産	<u>4,284</u>	<u>4,181</u>	<u>△102</u>
負債及び純資産合計	<u>7,748</u>	<u>8,684</u>	<u>936</u>

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初は企業収益の改善や輸出拡大を牽引力として設備投資が増加し、景気回復傾向が持続しておりましたが、米国におけるサブプライムローン問題による株価の下落や円高の進行、金融資本市場の混乱と原油価格の高騰等により、先行き不透明感が広がる中で、景気の減速感が見え始めました。下期に入ると、米国の金融危機に端を発した世界経済の減退や、円高の進行等を背景に輸出の減少がいわゆる顕著となり、企業の生産調整や設備投資の抑制が進む一方で、雇用情勢の悪化や株価の低迷などから個人消費も冷え込むなど、景気後退を一層強めることとなりました。

このような状況の中、当社グループの中核となるアニコム損害保険株式会社は、2008年4月1日より本格的に損害保険業をスタートさせ、保険募集代理店における新規契約の引受を開始しました。本年度は、特定保険業者である anicom (動物健康促進クラブ) からの契約切替 (anicom (動物健康促進クラブ) の契約者にアニコム損害保険株式会社のペット保険を紹介し、同社との契約に切替えること) の促進と、保険募集コンプライアンスの徹底を図りつつ、代理店網の拡充を推進することで新規契約の獲得に注力してまいりました。一方、本格的な開業年度となった当期は、代理店網の構築や anicom (動物健康促進クラブ) からの契約切替促進等契約募集に係る費用をはじめ多くの初期投資を実施いたしました。そのため、当期に支払った事業費のうち、損害保険事業の開始に要した事業費の一部 888 百万円を、保険業法第 113 条の規定に従い繰延資産として計上し、翌期以降 8 年間にわたり均等額を償却することとしております。

以上の結果、経常収益は 10,799 百万円 (前年同期比 48.6%増)、経常損失は 66 百万円 (前年同期は 199 百万円の経常利益)、当期純損失は 141 百万円 (前年同期は 177 百万円の当期純利益) となりました。

各事業部門の業績は以下のとおりです。

■損害保険事業 (アニコム損保及び特定保険業者 anicom (動物健康促進クラブ) のペット保険)

特定保険業者であった anicom (動物健康促進クラブ) は、保険業法の改正を受け、2008年3月末をもって新規契約の募集・引受を停止したことから、既存契約の更改を行うことができなくなりました。そこで、anicom (動物健康促進クラブ) の契約者に対しては、アニコム損害保険株式会社のペット保険商品を紹介し、同社への契約切替を推進しました。

また、アニコム損害保険株式会社は、2008年4月1日より新規契約の補償を開始しました。ペットショップ代理店チャネルにおいては、特定保険業から損害保険業への移行を受け、保険募集コンプライアンスの観点から代理店契約基準を上げるとともに、過去の実績等に基づいて代理店の選択と集中を進め、稼働率の高い代理店網の拡充を図ってまいりました。一般代理店チャネルにおいては、専門保険代理店との契約を進めるとともに、ソニー損害保険株式会社、株式会社広島銀行、株式会社 SBI 証券等の金融機関との提携を推進し、保険募集の基盤強化に努めてまいりました。また、直販チャネルにおいては、2009年1月よりオンライン加入サービス (保険料の見積りから決済、契約までインターネット上で完結するサービス) を開始し、インターネット上の広告宣伝の実施と合わせて、効率的な募集基盤の構築を進めております。

その結果、当連結会計年度におけるアニコム損害保険株式会社の正味収入保険料は 6,441 百万円となり、加えて anicom (動物健康促進クラブ) の前年度契約にかかる月払保険料 (共済掛金収入) 1,445 百万円及び共済契約の期間満了に伴う前受収益戻入額 2,433 百万円が収益に計上されました。

■その他の事業

(1) 動物病院支援

動物病院向けのレセプトシステム (商品名: アニコムレセプター) の開発と販売、保守を手がけるアニコム パフェ株式会社は、主に新規開業する動物病院をターゲットとして、各種学会やイベント等にて営業活動を行いました。その結果、当事業の経常収益は 54 百万円 (前年同期比 20.7%増) となりました。

(2) 出版

アニコム パフェ株式会社において anicom (動物健康促進クラブ) の契約者向け情報誌「PAFE japon」の編集・出版を行ってまいりましたが、anicom (動物健康促進クラブ) における特定保険業の廃止とともに、2008年秋号をもって同誌を廃刊としたため、当事業の経常収益は 22 百万円 (前年同期比 65.3%減) となりました。

(3) 保険代理店

アニコム フロンティア株式会社において、保険代理店事業として、企業が保有する物件（向上・ビル・支店・営業）及び企業内代理店への営業活動に注力してまいりましたが、保有契約の減少により、当事業の経常収益は22百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

(4) 事務受託事業のタイトル及び全文削除

Ⅲ 業績データ 1 主要な経営指標等の推移（連結）（30 ページ）

区分		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
		〔平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで〕	〔平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで〕	〔平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで〕	〔平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで〕	〔平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで〕
経常収益	(百万円)	—	—	—	<u>7,267</u>	<u>10,799</u>
正味収入保険料	(百万円)	—	—	—	二	6,441
経常利益	(百万円)	—	—	—	<u>199</u>	<u>△66</u>
当期純利益	(百万円)	—	—	—	<u>177</u>	<u>△141</u>
純資産額	(百万円)	—	—	—	<u>4,284</u>	<u>4,181</u>
総資産額	(百万円)	—	—	—	<u>7,748</u>	<u>8,684</u>
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	<u>164,409.17</u>	261,030.66
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	<u>16,838.04</u>	<u>△13,319.15</u>
自己資本比率	(%)	—	—	—	<u>55.3</u>	<u>47.6</u>
自己資本利益率	(%)	—	—	—	<u>4.2</u>	<u>△3.4</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	—	<u>161</u>	<u>737</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	—	<u>△368</u>	<u>△1,366</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	—	—	△5
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	—	—	—	<u>1,116</u>	<u>481</u>
従業員数	(人)	—	—	—	<u>187</u>	<u>201</u>

- (注) 1. 経常収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成19年度から連結財務諸表を作成しております。
3. アニコム損害保険株式会社が平成20年4月1日以降に始期となる保険契約の引受を開始したことに伴い、平成20年度から正味収入保険料が計上されております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成19年度においては優先株式の残高はありますが、当該期末において転換条件を満たしていないため、また平成19年度及び平成20年度においては新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないため記載しておりません。また、平成20年度においては、1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。なお、平成21年3月28日において、すべての優先株式1株につき普通株式1株に転換しております。
5. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
6. 従業員数は就業人員数です。

Ⅲ 業績データ 2 連結財務諸表 (31 ページ)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成 19 年度 平成 20 年 3 月 31 日現在		平成 20 年度 平成 21 年 3 月 31 日現在		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
現金及び預貯金	1,116	14.4	601	6.9	△514
買入金銭債権	499	6.5	—	—	△499
有価証券	4,106	53.0	5,722	65.9	1,616
有形固定資産	113	1.5	97	1.1	△15
建物	45	0.6	39	0.5	△6
リース資産	—	—	0	0.0	0
その他の有形固定資産	67	0.9	57	0.7	△9
無形固定資産	113	1.5	100	1.2	△13
ソフトウェア	113	1.5	93	1.1	△19
リース資産	—	—	6	0.1	6
その他資産	1,815	23.4	2,162	24.9	346
未収金	739	9.5	280	3.2	△458
未収保険料	—	—	75	0.9	75
保険業法第 113 条繰延資産	455	5.9	1,293	14.9	838
創立費	4	0.1	2	0.0	△2
開業費	486	6.3	384	4.4	△102
その他の資産	129	1.7	125	1.4	△4
貸倒引当金	△17	△0.2	—	—	17
資産の部合計	7,748	100.0	8,684	100.0	936
(負債の部)					
保険契約準備金	—	—	3,729	42.9	3,729
支払準備金	—	—	523	6.0	523
責任準備金	—	—	3,206	36.9	3,206
その他負債	3,440	44.4	744	8.6	△2,696
前受収益	2,433	31.4	37	0.4	△2,395
未払金	948	12.2	361	4.2	△586
仮受金	17	0.2	262	3.0	244
その他の負債	41	0.5	82	1.0	41
賞与引当金	21	0.3	28	0.3	7
特別法上の準備金	0	0.0	0	0.0	0
価格変動準備金	0	0.0	0	0.0	0
繰延税金負債	2	0.0	—	—	△2
負債の部合計	3,464	44.7	4,502	51.8	1,038
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	3,346	43.2	3,346	38.5	—
資本剰余金	3,236	41.8	3,236	37.3	—
利益剰余金	△2,302	△29.7	△2,444	△28.1	△141
株主資本合計	4,279	55.2	4,137	47.6	△141
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	4	0.1	△2	△0.0	△6
評価・換算差額等合計	4	0.1	△2	△0.0	△6
少数株主持分	—	—	46	0.5	46
純資産の部合計	4,284	55.3	4,181	48.2	△102
負債及び純資産の部合計	7,748	100.0	8,684	100.0	936

〈平成 20 年度連結貸借対照表の注記〉

有形固定資産の減価償却累計額は、108 百万円であります。

Ⅲ 業績データ 2 連結財務諸表 (32 ページ)

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 19 年度 〔平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで〕		平成 20 年度 〔平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで〕		比較増減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
経常収益	7,267	100.0	10,799	100.0	3,532
保険引受収益	—	—	6,441	59.6	6,441
正味収入保険料	—	—	6,441	—	6,441
資産運用収益	38	0.5	41	0.4	2
利息及び配当金収入	38	—	40	—	1
有価証券売却益	0	—	0	—	0
その他経常収益	7,228	99.5	4,317	40.0	△2,911
その他の経常収益	7,228	—	4,317	—	△2,911
経常費用	7,067	97.2	10,866	100.6	3,798
保険引受費用	—	—	5,616	52.0	5,616
正味支払保険金	—	—	1,368	—	1,368
損害調査費	—	—	203	—	203
諸手数料及び集金費	—	—	314	—	314
支払備金繰入額	—	—	523	—	523
責任準備金繰入額	—	—	3,206	—	3,206
資産運用費用	0	0.0	66	0.6	66
有価証券評価損	—	—	66	—	66
その他運用費用	0	—	—	—	△0
営業費及び一般管理費	2,950	40.6	3,639	33.7	689
その他経常費用	4,572	62.9	2,432	22.5	△2,140
支払利息	—	—	0	—	0
創立費償却額	2	—	2	—	—
開業費償却額	25	—	102	—	76
保険業法第 113 条繰延資産償却費	—	—	50	—	50
その他の経常費用	4,544	—	2,276	—	△2,267
保険業法第 113 条繰延額	△455	△6.3	△888	△8.2	△433
経常利益	199	2.8	△66	△0.6	△266
特別利益	10	0.1	14	0.1	4
保険解約益	7	—	13	—	5
貸倒引当金戻入額	2	—	1	—	△1
特別損失	20	0.3	30	0.3	10
固定資産処分損	8	—	3	—	△4
特別法上の準備金繰入額	0	—	0	—	0
価格変動準備金繰入額	(0)	—	(0)	—	0
その他特別損失	12	—	26	—	14
税金等調整前当期純利益	189	2.6	△82	△0.8	△272
法人税及び住民税等	11	0.2	12	0.1	0
法人税等合計	11	0.2	12	0.1	0
少数株主利益	—	—	46	0.4	46
当期純利益	177	2.4	△141	△1.3	△319

(平成 20 年度連結損益計算書の注記)

1. 事業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与 1,324百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

ソフトウェア 3百万円

Ⅲ 業績データ 2 連結財務諸表 (33 ページ)

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成 19 年度	平成 20 年度
	〔平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで〕	〔平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで〕
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,346	3,346
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,346	3,346
資本剰余金		
前期末残高	3,236	3,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,236	3,236
利益剰余金		
前期末残高	<u>△2,480</u>	<u>△2,302</u>
当期変動額		
当期純利益	<u>177</u>	<u>△141</u>
当期変動額合計	<u>177</u>	<u>△141</u>
当期末残高	<u>△2,302</u>	△2,444
株主資本合計		
前期末残高	<u>4,101</u>	<u>4,279</u>
当期変動額		
当期純利益	<u>177</u>	<u>△141</u>
当期変動額合計	<u>177</u>	<u>△141</u>
当期末残高	<u>4,279</u>	4,137

Ⅲ 業績データ 2 連結財務諸表 (34 ページ)

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成 19 年度	平成 20 年度
	〔 平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで 〕	〔 平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで 〕
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△6
当期変動額合計	1	△6
当期末残高	4	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△6
当期変動額合計	1	△6
当期末残高	4	△2
少数株主持分		
前期末残高	二	二
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	二	46
当期変動額合計	二	46
当期末残高	二	46
純資産合計		
前期末残高	<u>4,104</u>	<u>4,284</u>
当期変動額		
当期純利益	<u>177</u>	<u>△141</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	39
当期変動額合計	<u>179</u>	<u>△102</u>
当期末残高	<u>4,284</u>	<u>4,181</u>

Ⅲ 業績データ 2 連結財務諸表 (35 ページ)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成 19 年度	平成 20 年度	比較増減
	平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで	平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は当期純損失)	189	△82	△272
減価償却費	52	68	16
支払備金の増減額(△は減少)	—	523	523
責任準備金の増減額(△は減少)	—	3,206	3,206
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	△17	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	7	△10
価格変動準備金の増減額(△は減少)	0	0	0
利息及び配当金収入	△38	△40	△1
有価証券関係損益(△は益)	△0	65	65
支払利息	—	0	0
有形固定資産関係損益(△は益)	8	30	22
その他の資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△652	△341	311
その他の負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	623	△2,692	△3,315
小計	156	727	570
利息及び配当金の受取額	15	22	7
利息の支払額	—	△0	△0
法人税等の支払額	△10	△12	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	161	737	575
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)	—	△120	△120
買入金銭債権の取得による支出	△499	△997	△498
買入金銭債権の売却・償還による収入	—	1,500	1,500
有価証券の取得による支出	△10,000	△9,592	408
有価証券の売却・償還による収入	10,198	7,911	△2,286
貸付金の回収による収入	0	—	△0
資産運用活動計	△299	△1,297	△998
(営業活動及び資産運用活動計)	(△137)	(△560)	(△422)
有形固定資産の取得による支出	△13	△14	△1
その他	△55	△54	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368	△1,366	△998
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他	—	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△5	△5
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△206	△634	△428
V 現金及び現金同等物期首残高	1,322	1,116	△206
VI 現金及び現金同等物期末残高	1,116	481	△634

〈平成 20 年度連結キャッシュ・フロー計算書の注記〉

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

現金及び預貯金	601	百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△120	百万円
現金及び現金同等物	481	百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

3. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 12 百万円であります。

Ⅲ 業績データ 2 連結財務諸表 (36 ページ)

<連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

アニコム損害保険(株)

アニコム パフェ(株)

アニコム フロンティア(株)

特定保険業者 anicom(動物健康促進クラブ)

Ⅲ 業績データ 2 連結財務諸表 (37 ページ)

<セグメント情報>

1. 事業の種類別セグメント情報

損害保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
なお、投資事業及び特定保険事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

Ⅲ 業績データ 2 連結財務諸表 (39 ページ)

<税効果会計関係>

平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	平成 20 年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
<u>繰越欠損金</u> 672	<u>繰越欠損金</u> 1,120
<u>anicom(動物健康促進クラブ)</u> 81	<u>支払備金</u> 155
<u>税務調整額</u> 13	<u>責任準備金</u> 74
<u>減価償却費超過額</u> 6	<u>anicom(動物健康促進クラブ)</u> 54
<u>賞与引当金</u> 5	<u>税務調整額</u> 32
<u>繰延資産超過額</u> 4	<u>減価償却費超過額</u> 24
<u>未払事業税</u> 1	<u>有価証券評価損</u> 13
<u>その他</u> 785	<u>未払事業税</u> 10
繰延税金資産小計 785	<u>賞与引当金</u> 4
<u>評価性引当額</u> △448	<u>繰延資産超過額</u> 9
繰延税金資産合計 337	<u>その他</u> 1,499
繰延税金負債との相殺 △337	繰延税金資産小計 1,499
繰延税金資産合計 —	<u>評価性引当額</u> △894
繰延税金負債	繰延税金資産合計 604
開業費 △172	繰延税金負債との相殺 △604
保険業法第 113 条繰延資産 △164	繰延税金資産合計 —
その他有価証券評価差額金 △2	繰延税金負債
繰延税金負債合計 △339	<u>保険業法第 113 条繰延資産</u> △468
繰延税金資産との相殺 337	<u>開業費</u> △136
繰延税金負債純額 △2	繰延税金負債合計 △604
	繰延税金資産との相殺 604
	繰延税金負債純額 —
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
<u>法定実効税率</u> 40.7	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していません。
(調整)	
<u>交際費等永久に損金に算入されない項目</u> 4.8	
<u>住民税均等割</u> 4.7	
<u>繰越欠損金の減少による評価性引当金戻入</u> △44.1	
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> 6.1	

Ⅲ 業績データ 2 連結財務諸表 (40 ページ)

<有価証券関係>

5. 売却したその他有価証券 (単位：百万円)

区分	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)			平成 20 年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,598	0	—	<u>4,912</u>	0	—

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(2) その他有価証券 (単位：百万円)

区分	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		平成 20 年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
株式	—		56	
その他 (注)	<u>1,103</u>		<u>850</u>	

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している商業ペーパーを「その他」に含めて記載しております。

Ⅲ 業績データ 2 連結財務諸表 (43 ページ)

<重要な後発事象>

株式の分割

当社は、平成 21 年 5 月 11 日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

- 1 平成 21 年 6 月 25 日付をもって平成 21 年 5 月 31 日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1 株につき 200 株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 3,152,757 株

各期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

平成 19 年度 〔平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで〕		平成 20 年度 〔平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで〕	
1 株当たり純資産額	822 円 05 銭	1 株当たり純資産額	1,305 円 15 銭
1 株当たり当期純利益金額	84 円 19 銭	1 株当たり当期純損失金額	66 円 60 銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、<u>新株予約権残高は存在するものの当社は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また優先株式残高は存在するものの、転換条件を満たしていないため記載しておりません。</u></p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため、また新株予約権残高は存在するものの当社は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	